

---

# ベンチャーを支援する日本の産業政策

平成26年10月

経済産業省

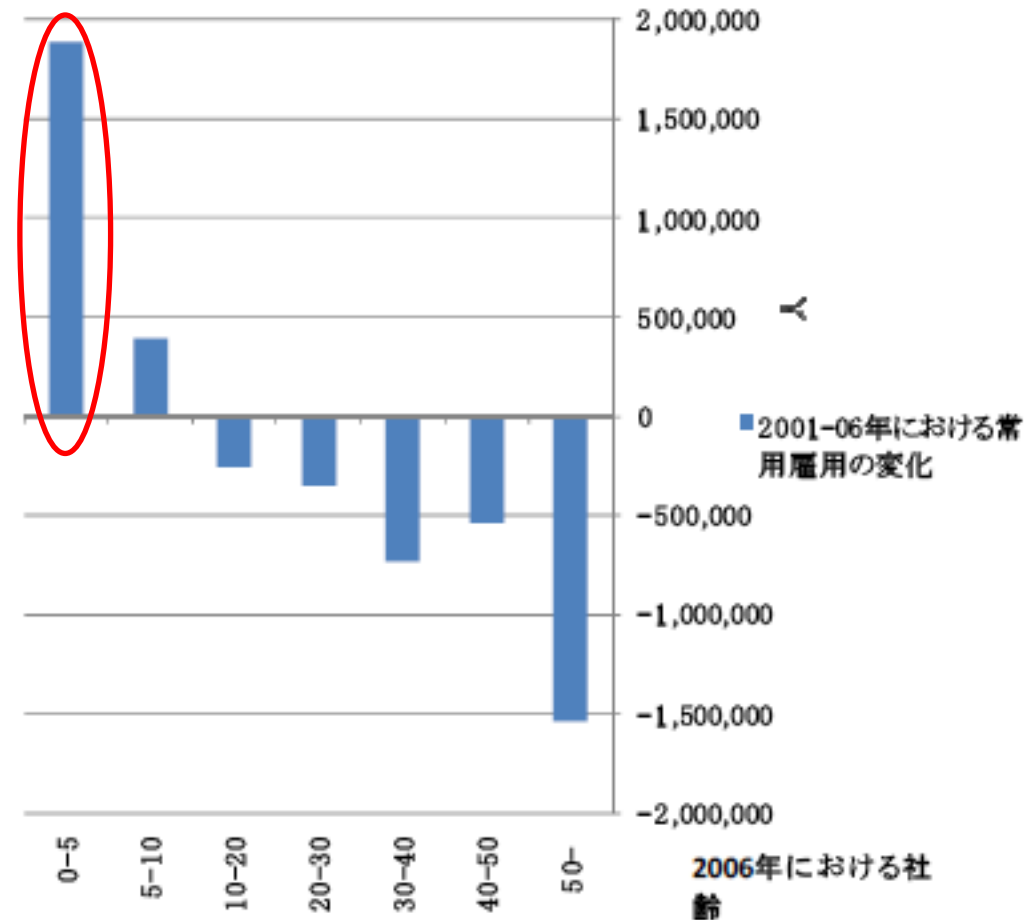
# 起業・ベンチャーの意義：イノベーションと雇用

## 社会を変えるイノベーションはベンチャーから

パソコン、宅急便、ファーストフード  
検索エンジン、SNS. . .  
米国のイノベーションの50%、  
画期的なイノベーションの95%は  
ベンチャーから。(Timmons, 1994)

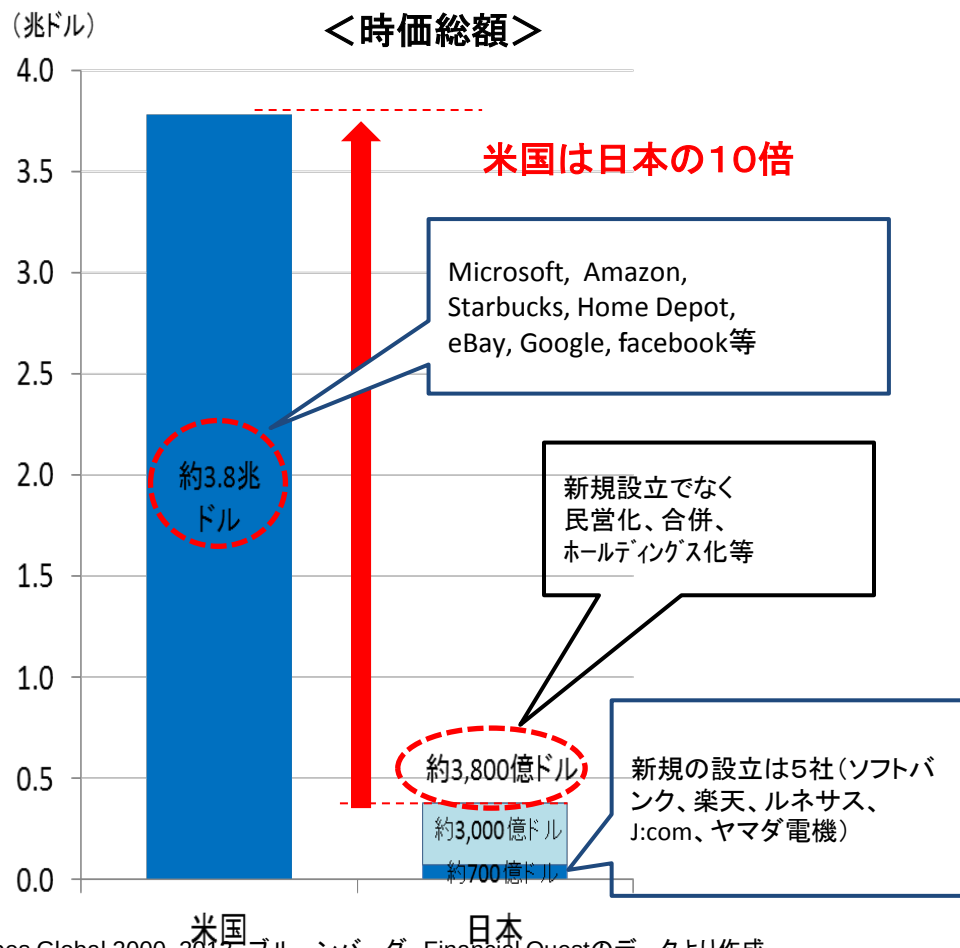
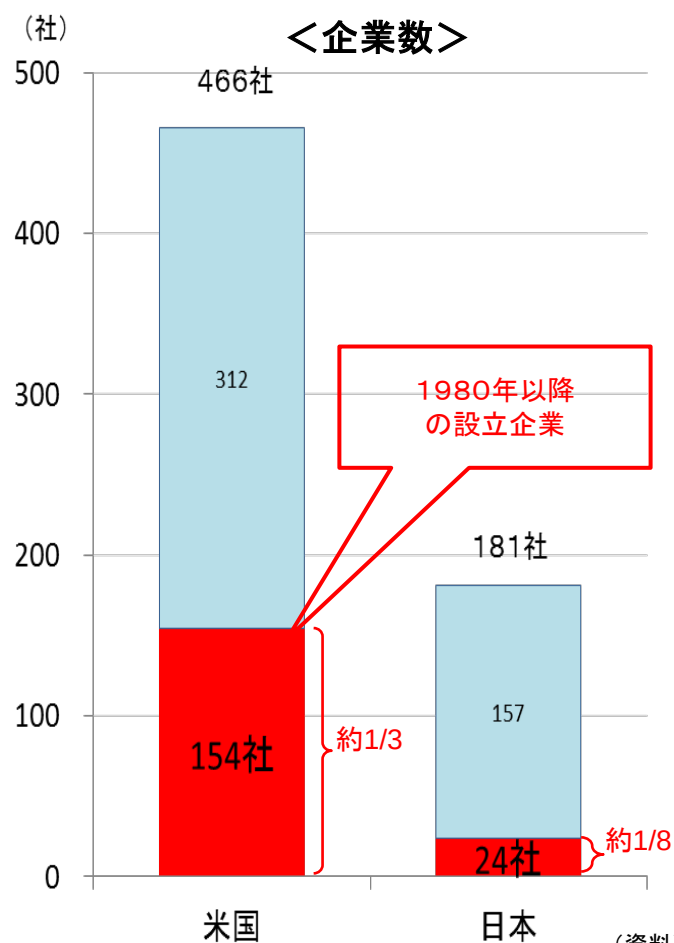
日本でも、SONY、HIS、ソフトバン  
ク、楽天などのリーディング企業は  
ベンチャーから発展しており、  
日々の暮らしにイノベーションを。

## 社齢の若い事業所が雇用を創出



# 起業・ベンチャーの意義： 米国ではベンチャーが経済を牽引

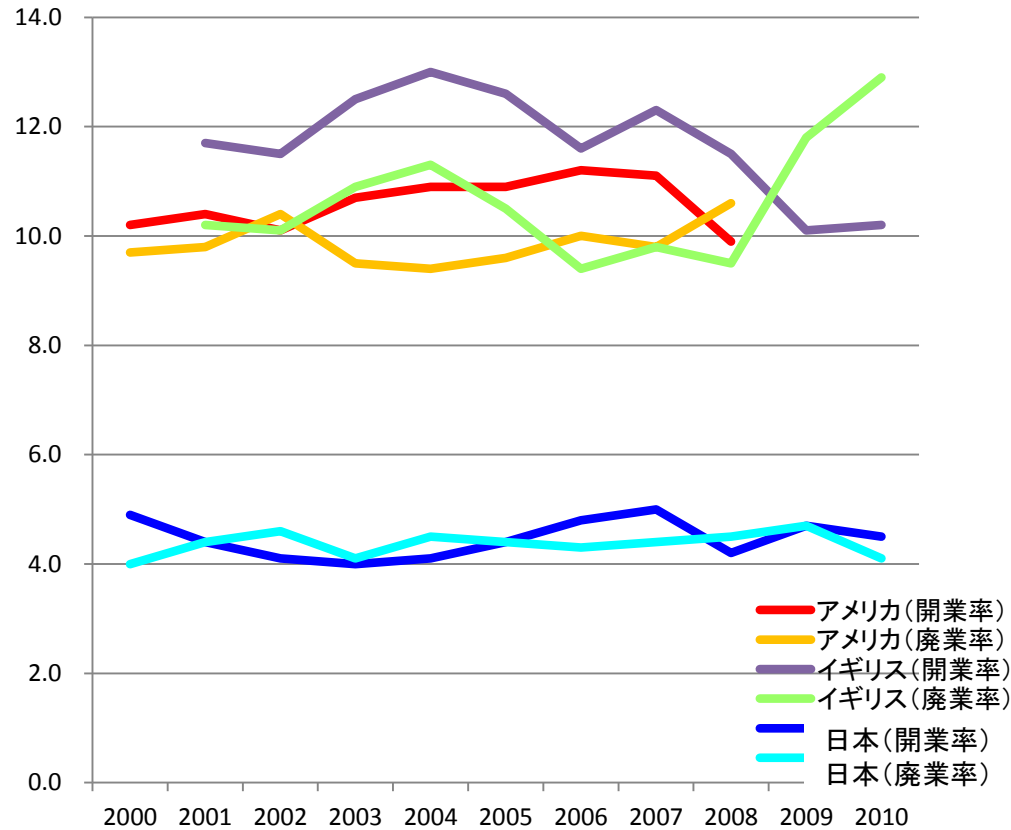
世界トップ2000社 (Forbes Global 2000) の内、  
1980年以降に設立された企業 (金融を除く) の比較



(資料) Forbes Global 2000 2013、ブルーンバーク、Financial Questのデータより作成。

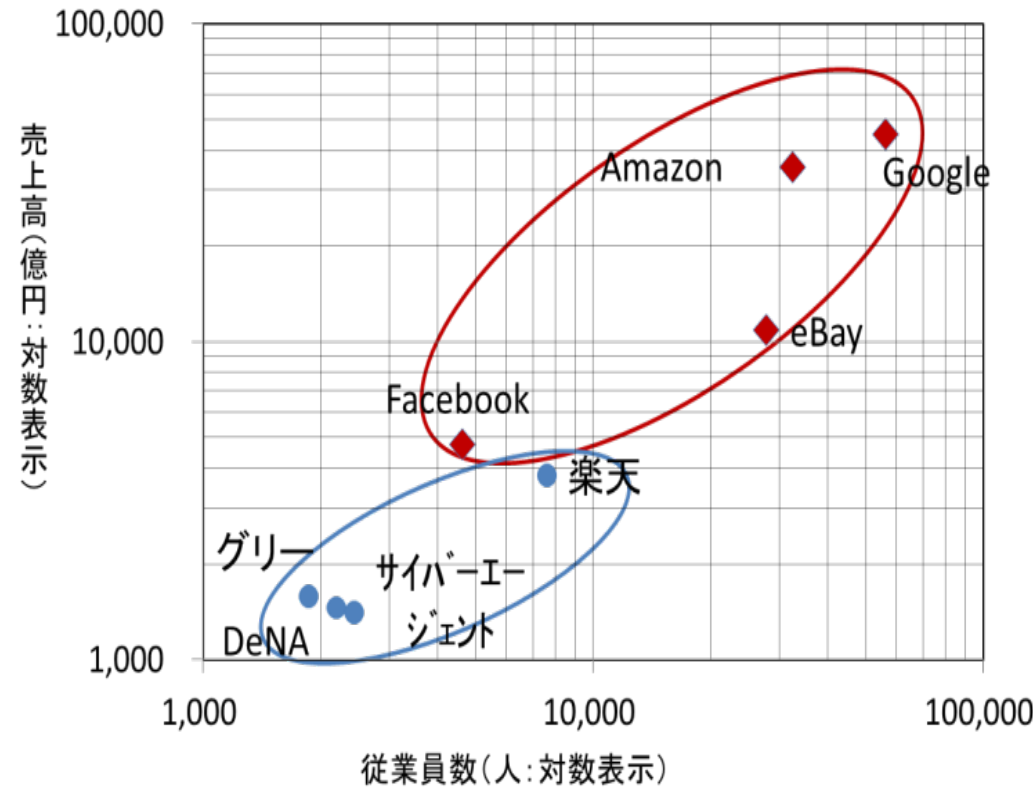
# 日本のベンチャーの課題

日本の開業率・廃業率は欧米と比べて低い。



(出所) 中小企業白書2012年版

近年大きく成長するベンチャーが出ていない。



(出所) 直近の入手可能な決算より経済産業省において計算 (US\$1=93.4円)

# 日本のベンチャーの課題

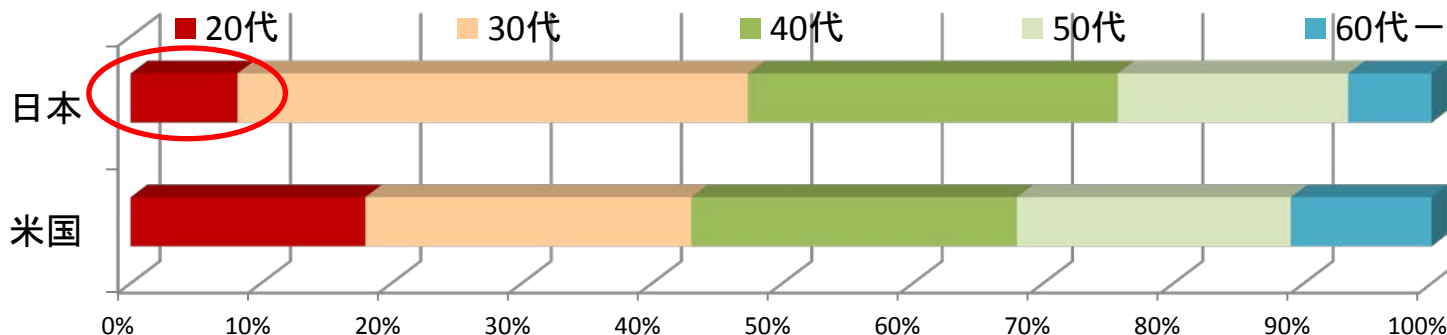
## 起業活動が不活発な原因として、起業家の認知度、起業知識・経験の問題が明確に。

起業活動の国際比較調査(Global Entrepreneurship Monitor)によると起業活動大きな影響を及ぼす3指標(認知度、知識・経験、機会)で日本の問題点が明らかになっている。

|                                                                     | 日本           | 先進国平均 |
|---------------------------------------------------------------------|--------------|-------|
| <input type="checkbox"/> <u>起業活動の社会への認知度</u><br>(身近に起業した人を知っているか)   | <u>14.0%</u> | 30.9% |
| <input type="checkbox"/> <u>起業の知識・能力・経験</u><br>(起業に必要な知識・能力・経験があるか) | <u>9.0%</u>  | 38.3% |
| <input type="checkbox"/> <u>起業機会</u><br>(今後6カ月で起業に有利なことがあるか)        | <u>6.4%</u>  | 32.1% |

※上記3項目が0と答えた人(起業無縁層)の比率 日本 69.6% 米国29.0% 独国34.6% 仏国 45.6%

## 起業活動の盛んな米国と比べて若年層の起業が少ない。



# 日本のベンチャー支援策の変遷

## 1990年代後半以降、ベンチャー支援策の整備が進んでいる。

- 1963 東京、大阪、名古屋の各中小企業投資育成株式会社の設立
- 1975 研究開発型企业育成センター(現:VEC)の設立
- 1994 独禁法ガイドラインの改正(VC投資先への役員派遣に関する規制撤廃)
- 1995 中小企業創造活動促進法の制定(研究開発型企业に対する金融支援)  
新規事業法の改正(ベンチャーに対するストックオプションの一部導入)
- 1997 商法改正(ストックオプション制度の本格導入)  
エンジェル税制の創設(個人投資家への優遇措置)
- 1998 中小企業等投資事業有限責任組合法の制定(ファンド制度の設立)  
→ 2004年 投資事業有限責任組合法(LPS法)に改正  
中小企業基盤整備機構によるベンチャーファンド事業スタート  
大学等技術移転促進法の制定(TLO活動の支援)
- 1999 中小企業基本法の改正(政策体系の再構築)  
中小企業技術革新制度の創設(日本版SBIR制度の導入)  
産業活力再生特別措置法の改正(日本版バイドールの導入)
- 2000 産業クラスター政策開始
- 2001 大学発ベンチャー1000社構想(平沼プラン)  
商法改正(ストックオプションの規制緩和、種類株式の種類を拡大)
- 2002 中小企業挑戦支援法の制定(1円起業の特例)  
新創業融資制度の創設(現:日本政策金融公庫)
- 2003 ドリームゲートプロジェクトのスタート
- 2005 有限責任事業組合(LLP)法の制定
- 2006 新会社法の施行(最低資本金規制の撤廃、合同会社(LLC)の導入)
- 2008 エンジェル税制の抜本的拡充(所得控除制度の追加)
- 2009 産業革新機構の設立
- 2010 中小機構による債務保証制度の運用開始

1963 日本証券業協会が店頭登録制度を創設

### 第1次ベンチャーブーム(1972~1973)

研究開発型の製造技術系ベンチャーが多く設立される。石油ショックによりブームは終焉。

(当時設立された有力企業)

日本電産、キーエンス、コナミ、ぴあ、コナカ、すかいらーく

1983 店頭登録基準、東証二部上場基準の緩和

### 第2次ベンチャーブーム(1982~1983)

店頭市場の公開基準の緩和により、ベンチャー企業が市場に進出しやすくなる。流通・サービス業のベンチャー企業が多数設立される。

(当時設立された有力企業)

エイチ・アイ・エス、ソフトバンク、フォーバル、ジャストシステム、スクエア、CCC

### 第3次ベンチャーブーム(1993~2000)

バブル崩壊による経済停滞の中で、ベンチャー支援策充実により多数のベンチャーが誕生。

(当時設立された有力企業)

楽天、ザインエレクトロニクス、DeNA

1999 東証マザーズの開設

2000 ナスダックジャパン(現JASDAQ)の開設

2006 ライブドアショック

2007 ジャスダックNEOの開設

2008 リーマンショック

(2000年以降に設立された有力企業)

カカココム、ミクシィ、グリー

# アベノミクス「第三の矢」

## 日本再興戦略 - JAPAN is BACK - (H25.6 閣議決定)

民間の力を最大限引き出す  
異次元のスピードによる政策実行  
成果目標によるPDCA

産業の新陳代謝  
雇用・人材力  
科学技術イノベーション

国民の健康寿命  
クリーン・経済的なエネルギー  
地域資源  
国際展開

## 新陳代謝とベンチャーの加速

### <成果目標>

開業率が廃業率を上回る状態にし、  
米国・英国レベルの開廃業率10%台を目指す

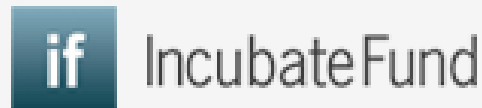


# 日本再興戦略

- ベンチャーや新事業創出の担い手及び  
目利き・支援人材の育成
- エンジェル税制の運用改善
- 民間企業等によるベンチャー投資の促進
  - ・ 民間企業等の資金を活用したベンチャー投資促進
  - ・ 産業革新機構による効果的なリスクマネー供給
- クラウド・ファンディング
- 個人保証制度の見直し
- スピンオフ・カーブアウト支援、オープンイノベーション

# 新事業創出目利き事業（目利き・支援人材育成）

ベンチャーの成功事例を創出し、そのノウハウを横展開するために、  
トップ支援者のネットワークを形成してモデル事業を実施。（JUMP START NIPPON で検索）

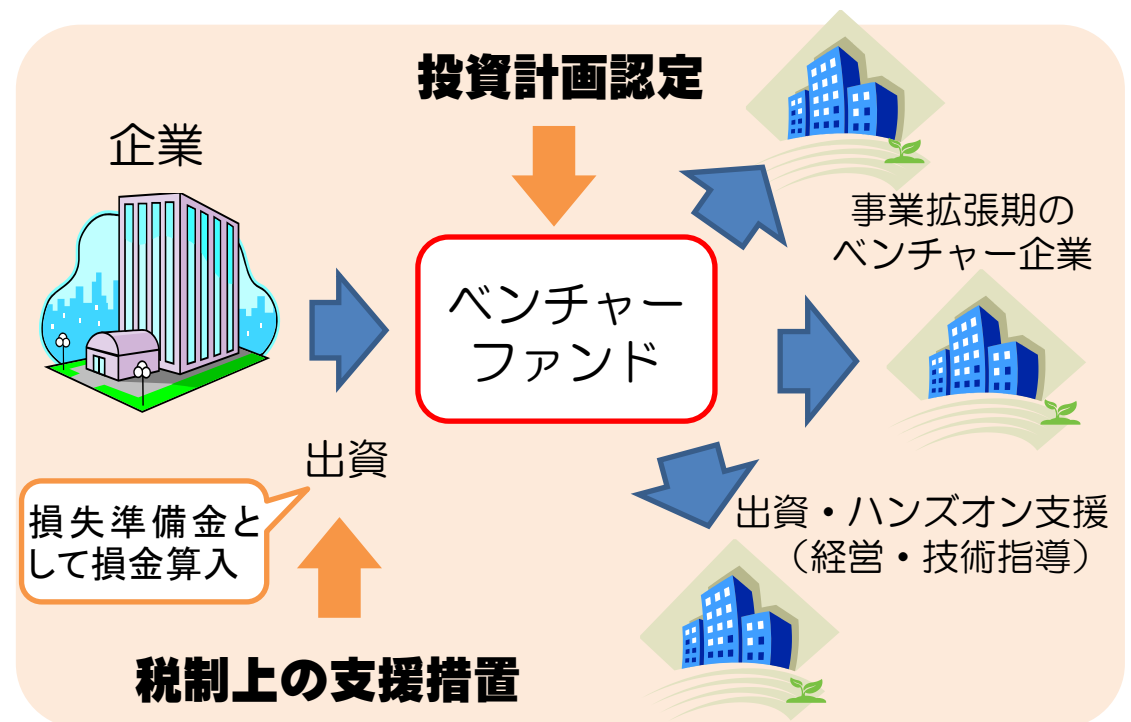


# 民間企業等の資金を活用したベンチャー投資促進

## 企業のベンチャー投資促進税制

ハンズオン支援能力のあるファンドを通じてベンチャー企業に資金供給を行う企業に税制優遇。

ベンチャー投資資金の8割を損失準備金として損金計上。



# 産業革新機構による効果的なリスクマネー供給



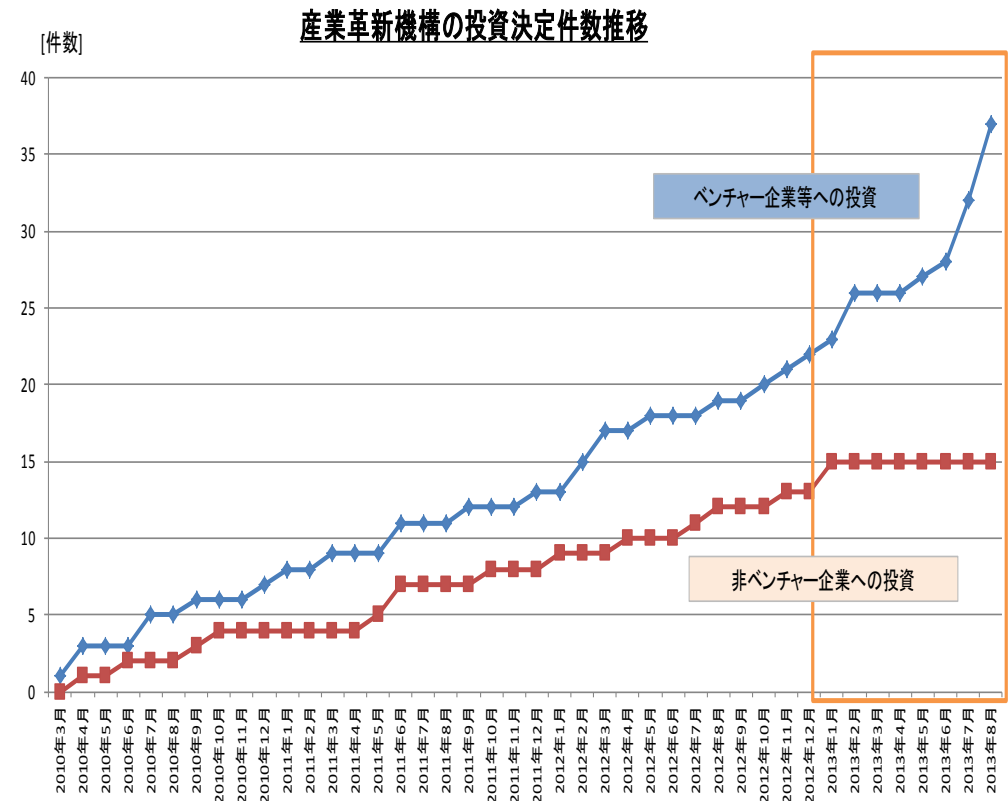
## □ ベンチャー投資専門部門の新設・拡充

ベンチャー投資案件を専門に扱う部門を新設。

## □ アーリーベンチャー 専門の意思決定ルート

「アーリー投資プログラム」  
通常案件よりも短期間で決定。

## ベンチャー投資は増加



# 新創業融資制度 [日本政策金融公庫]

創業を支援するため、事業計画(ビジネスプラン)等の審査により、日本政策金融公庫(国民生活事業本部)の貸付制度を利用する場合に、無担保・無保証人(本人保証無し)とする。

## 1. 対象者

新たに創業する方、又は創業して税務申告を2期終えていない方で、次のいずれかの該当者

- ・雇用(パートを含む)の創出を伴う事業を始める者
- ・技術やサービス等に工夫を加え、多様なニーズに対応する事業を始める者
- ・勤務経験あるいは修得技能がある事業を始める者

2. 貸付限度額※ 3,000万円(開業予定者又は開業後税務申告が未了の者の場合、  
開業資金の1/3以上の自己資金が必要) ※平成23年12月に、貸付限度額及び貸付期間を拡充。

3. 貸付条件 無担保・無保証人

4. 貸付期間※ 運転資金7年、設備資金10年以内(据置期間6カ月以内)

5. 貸付利率 対象となるそれぞれの貸付制度の貸付利率に別に定める率を加えた利率  
(例) 女性、若者／シニア起業家支援資金(平成25年8月9日現在)  
5年以内: 3.30%(特利①1.65%+上乘率1.65%)  
又は 2.80%(特利③1.15%+上乘率1.65%)

6. 実績(平成13年7月(制度創設)～平成23年度末の累計実績)  
件数: 92,105件、金額: 3,079億円

# 創業関連債務保証

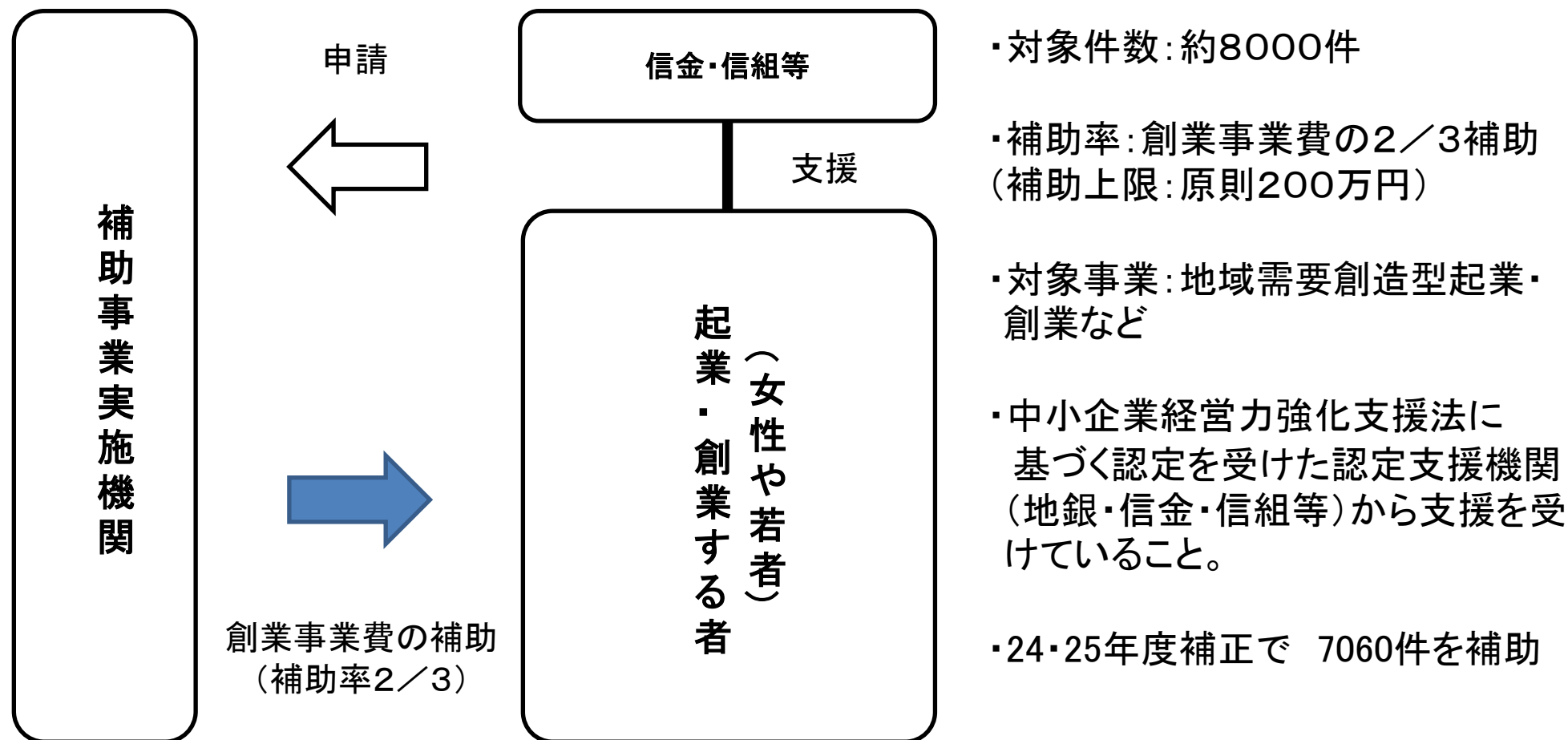
## <創業関連保証制度>

各都道府県等の信用保証協会が、新規開業予定者及び新規開業者事業実施のための借入金を保証。

- |                    |                                                                         |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1. <u>対象者</u>      | これから創業、創業5年未満の方                                                         |
| 2. <u>条件</u>       | 事業計画の適切性（無担保）                                                           |
| 3. <u>保証割合</u>     | 100%                                                                    |
| 4. <u>保証限度額</u>    | 3,000万円（創業関係制度の合計）                                                      |
| 5. <u>対象資金</u>     | 創業又は創業により行う事業の実施のための設備資金・運転資金<br>分社化に必要な資金及び分社化により行う事業に要する<br>設備資金・運転資金 |
| 6. <u>平成24年度実績</u> | 件数：12, 099件、金額：580億円                                                    |

# 地域金融機関を活用した起業・創業の促進（創業補助金）

- 平成24・25年度補正予算において、地域のニーズをとらえた新商品・新サービスを提供する女性や若者等の起業・創業を支援するため、地域需要創造型等起業・創業促進補助金を措置。
- 本補助金では、起業・創業する者が認定支援機関たる金融機関等から支援を受けていることを対象要件としており、地域に根ざした地銀・信金・信組等による起業・創業案件の掘り起こしを期待。



# エンジェル税制

起業家にとって、エンジェル投資は銀行の融資、VCの投資を補完する資金調達の方法  
新しい資金調達の道を税制で支援。

優遇A: 株式投資額の所得控除による減税

(設立3年未満の企業)

優遇B: 株式投資額の株式譲渡益からの控除による減税

(設立10年未満の企業)

株式の売却損が出た場合、他の株式譲渡益と通算(3年繰り越し可能)

※ 一定の要件を満たす会社の新規発行株式を取得した場合が対象

優遇Aは控除上限(所得金額の40%または1000万円)あり。優遇Bは上限なし。

## 【対象企業の要件】

- ☐ 中小企業であること
  - ☐ 新しい事業活動をする会社であること (新事業活動従事者、研究者、研究費用等が一定以上)
  - ☐ 大企業の子会社でないこと
- 等

## 【必要な手続き】

① 投資を受けた会社が確認書の発行申請(各経済産業局へ) <投資前の事前申請制度有り。>

→ 経済産業大臣の確認書を交付

② 投資を受けた会社から投資家に必要書類を交付

③ 投資家による確定申告

→ 減 税

※ 手続きの詳細は経済産業局の窓口へ



# 起業家教育

大学・大学院起業家教育ネットワークの強化  
若者にとって「起業」を現実的な選択肢に。

University Venture Grand Prix  
(起業家教育受講生のためのビジネスプランコンテスト)

平成26年12月20日(日)

@ 東証ホール

キャンパスベンチャーグランプリ  
(経済産業大臣賞)

高校生ビジネスプラングランプリ

日本政策金融公庫主催

平成27年1月11日(日)

東京大学 伊藤謝恩ホール



## 産業の新陳代謝とベンチャーの加速化

新陳代謝を促進し、収益性・生産性の高い分野に投資や雇用をシフトさせていくためには、既存の企業に変革を迫るだけでは不十分であり、ベンチャーが次々と生まれ、成長分野を牽引していく環境を整えられるかどうか非常に重要である。

起業・創業にとどまらず、大企業からのスピンオフやカーブアウト、M&Aの形態を含め、ベンチャーが活躍するための制度面、人材面、資金面の障害を取り除くための総合的な対策を講ずる。

# 日本再興戦略 改訂2014

## ○「ベンチャー創造協議会(仮称)」等による大企業の巻き込み

ベンチャー企業そのものに焦点を当てた施策、大学発ベンチャー支援などの従来の施策のみならず、既存企業を含めた日本経済全体での挑戦を推進するため、以下の施策を講ずる。

- ベンチャー企業と大企業との連携や大企業発ベンチャーを創出するため、大企業内に眠る起業希望者の一時的な受皿となることも視野に入れつつ、ベンチャー企業と大企業のマッチングやビジネスシーズの事業化を支援するプラットフォームとしてベンチャー支援に協力的な大企業等から成る「ベンチャー創造協議会(仮称)」の創設
- 全国津々浦々のベンチャーに取り組む個人や団体の「出会いの場」としての情報ハブの構築
- 国際会計基準(IFRS)の適用促進等を通じた大企業等とのM&Aによるベンチャー企業の出口戦略の拡大
- 兼業・副業等の促進や日本政策金融公庫等の低利融資制度拡充による廃業資金を含めた第二創業の支援
- 創業希望者をプールした「後継者人材バンク」の開設
- クラウド・ファンディングを活用した地域資源活用型ベンチャー等の起業支援モデルの検討
- 種類株式活用促進策の検討

# 日本再興戦略 改訂2014

## ○ 政府調達での参入の促進等支援環境の整備

- ・ 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律を見直し、創業間もない企業（中小ベンチャー企業）の政府調達への参入促進、ベンチャー企業等に対する公的機関の研究資金に関する配分目標の設定、求職活動中に創業の準備・検討を行う者に対する雇用保険給付の取扱いの明確化などの支援策の検討等に取り組む。

## ○ 国民意識の改革と起業家教育

ベンチャー企業を支える国民的な意識改革を行うため、以下の施策を講ずる。

- ・ 教員用指導事例の作成・普及
- ・ 企業と地元高校が連携したグローバル・リーダー人材育成拠点の形成
- ・ 専門高校での分野の垣根を越えたカリキュラムの編成による起業家育成プログラムを活用した初等中等教育からの起業家教育の推進
- ・ 大学・大学院の起業家教育講座の教員ネットワーク強化・国際化
- ・ シリコンバレーへのベンチャー人材の派遣やトップクラスのベンチャー支援人材ネットワークの形成
- ・ 革新的ITベンチャーの発掘強化・起業成功者等によるスタートアップ支援
- ・ 社会全体でベンチャーを称揚するための表彰制度（内閣総理大臣賞）の創設
- ・ 多様な人材を活用したベンチャーを創出するための低利融資制度の拡充の検討

# ベンチャー創造協議会

本年9月24日に「ベンチャー創造協議会設立カンファレンス」（於：虎ノ門ヒルズ）を開催し、「ベンチャー創造協議会」の設立を宣言。

## ベンチャー創造協議会の構成

- ベンチャー創造の好循環を形成するという目的に賛同する企業・個人・団体等で構成。
- 会員の自発的な行動及び会員同士の交流等を促進する緩やかな連携組織。
- 会費なし、階層なし、事務局は経済産業省。

## ベンチャー創造協議会の活動

### ✓ ベンチャー企業と既存企業の連携促進

マッチングイベント、分野別交流会、調達、事業提携、資本提携、M & Aの促進 等

### ✓ 既存企業発ベンチャー創造

新規事業創出、社内起業促進、スピンオフ・カーブアウト促進、プラットフォーム形成 等

### ✓ 「日本ベンチャー大賞」

企業・個人・団体の推薦、審査協力 等

### ✓ 人材育成・起業家教育の推進

シリコンバレーへの派遣、学校への経営者の派遣 等

### ✓ ベンチャー促進に向けた政策提言

# ベンチャー関連予算(平成27年度概算要求:48億円)

## 1. 起業家・VCのシリコンバレー派遣 : 2億円

起業家、大企業のプロジェクトマネージャー候補、VCの若手人材をシリコンバレーに派遣。現地VCによるビジネスプランの策定指導、スタンフォード大学でのレクチャーなどを実施予定。

## 2. 起業家に対するハンズオン支援・支援人材育成 : 43億円

### ①支援人材育成 : 6億円

VC等の支援人材が、起業家に対して実際にハンズオン支援を実施。そこで得られたノウハウを共有して支援人材を育成。

### ②NEDOにおける研究機開発型ベンチャー支援 : 25億円

資金、技術、知財等の専門家が、ものづくり・テクノロジー系ベンチャーの研究開発・経営を支援。

### ③革新型ITベンチャーの支援 : 12億円

ITで成功経験のある起業経験者が、従来のビジネスモデルを革新するITベンチャーのスタートアップを支援。

## 3. ベンチャー創造協議会の開催、ベンチャー表彰:2億円

大企業とベンチャー企業の連携を促進する「ベンチャー創造協議会」の設置、経済活性化に大きく貢献したベンチャー企業への内閣総理大臣賞の付与。

## 4. 小中学校からの起業家教育の普及 : 1億円

文部科学省や自治体と連携し、小中学生を対象に、土曜日授業等への講師(起業家)派遣、疑似体験授業を実施。



体験授業でタオルのデザインをプレゼンする小学生(杉並第4小学校)

# 活発化するベンチャーの活動      新しい成長企業

楽<sup>R</sup>天

1997年設立  
売上： 4430億円  
従業員： 7,600人

GREE

2004年設立  
売上： 1580億円  
従業員： 1,800人

DeNA

1999年設立  
売上： 1450億円  
従業員： 2,100人

CyberAgent

1998年設立  
売上： 1410億円  
従業員： 2,500人

ミドリムシ<sup>∞</sup>カンパニー  
euglena



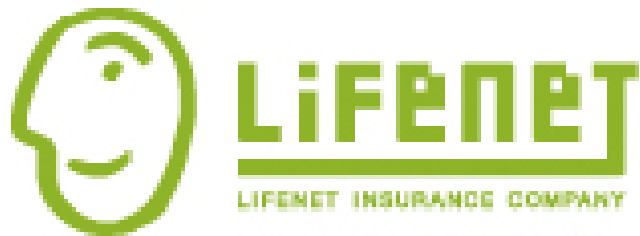
2005年設立の東京大学発ベンチャー。  
「ミドリムシが地球を救う」をテーマに環境、食料、エネルギー分野で  
事業展開。機能性食品、化粧品、ジェット燃料油を提供。

TERRA MOTORS



2010年設立の「ボーングローバル企業」。  
電動バイクの国内シェア1位。ベトナム、フィリピンに工場を開設し、  
アジア市場に展開。

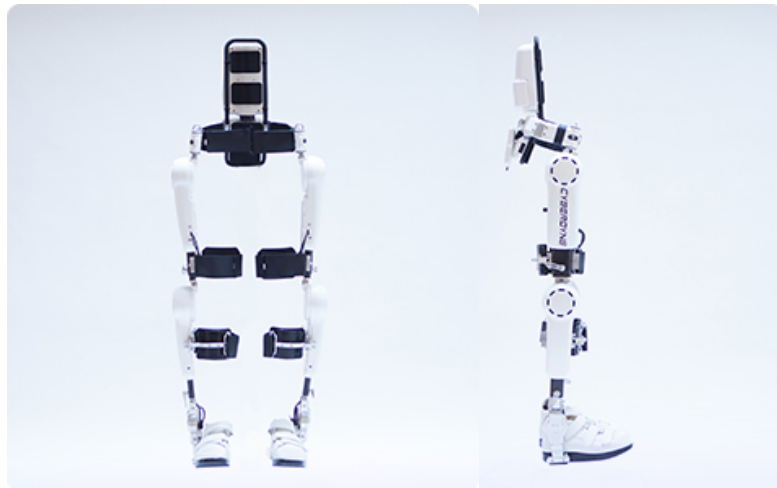




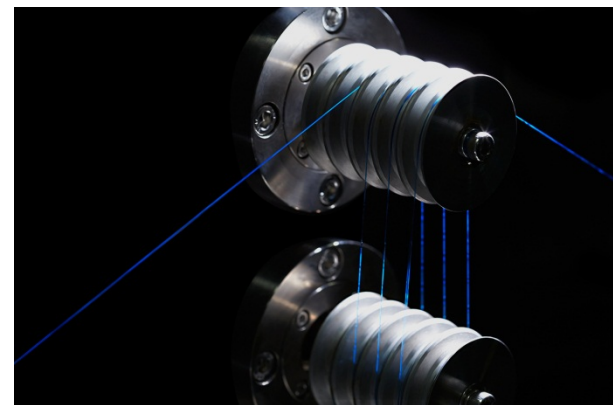
2008年設立のオンラインの生命保険会社。  
旧来からの産業にインターネットによるビジネスモデル  
を導入し、画期的に利便性を向上。



2002年に日本人眼科医が米国企業として設立。  
目のアルツハイマー病」と呼ばれる加齢黄斑変性を  
治す飲み薬を開発。



2004年設立の大学発ベンチャー。ロボットスーツを医療・  
介護・福祉、重作業、エンターテイメント等で展開。



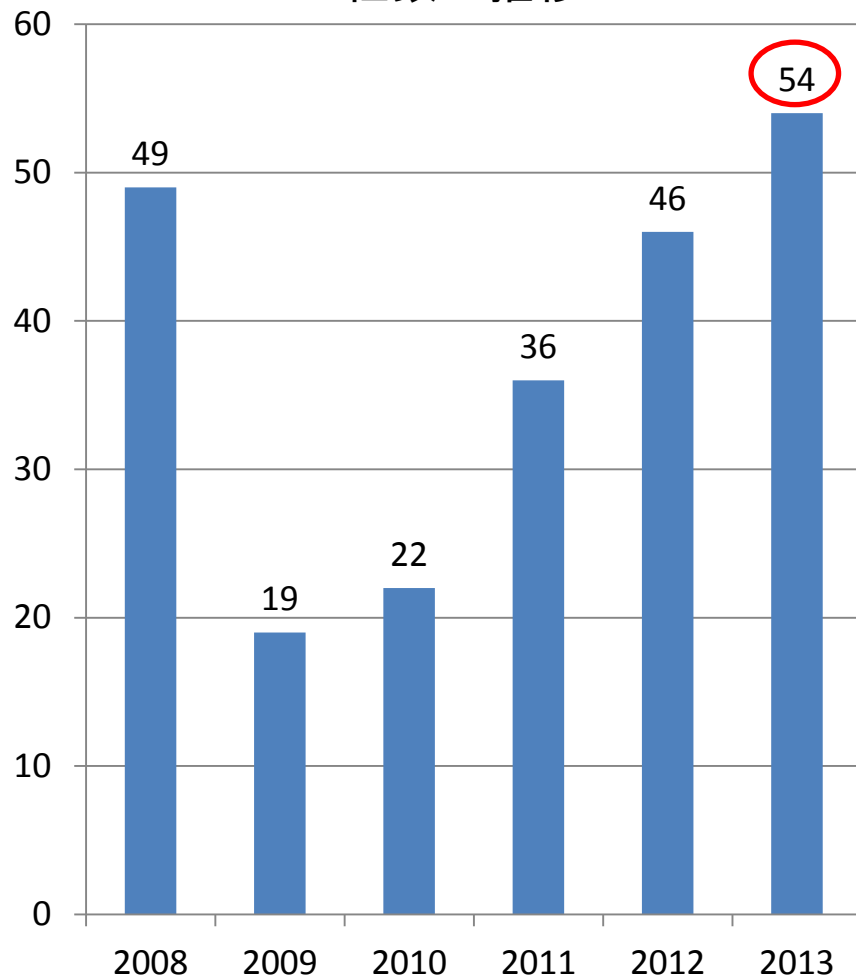
2007年設立の大学発ベンチャー。クモの糸の人工合成  
に成功。鋼鉄と同じ引っ張り強度とゴムのような伸縮性  
を兼ね備える新素材として事業化を目指す。



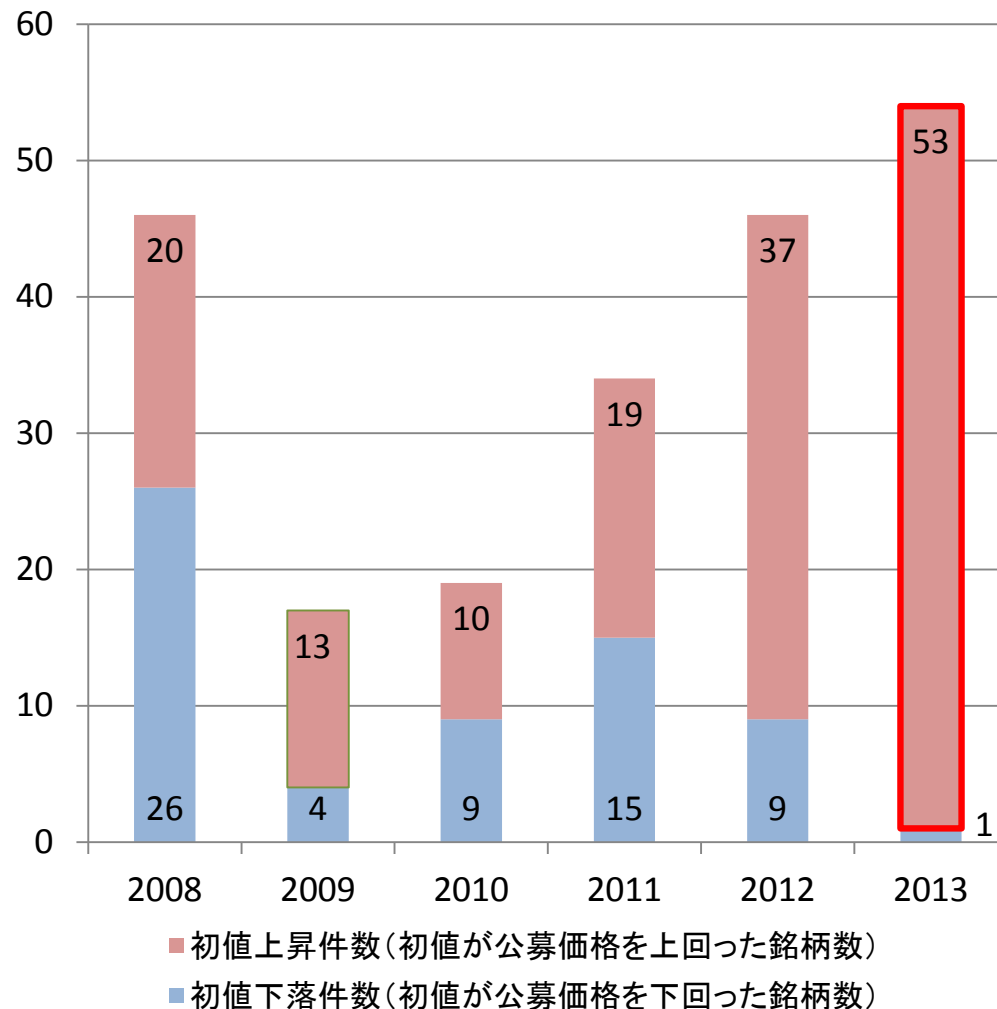
# 活発化するベンチャーの活動 IPO市場の回復

株式市場の活性化もあり、IPO社数は回復。多くのIPOが公募価格を上回る。

## IPO社数の推移



## 初値上昇・下落件数の推移



# ベンチャーの新たな動き

## 第四次ベンチャーブーム

IT分野・サービス分野で多くのベンチャーが創業。  
この分野では創業資金の循環も活発化。

一方、技術開発型のベンチャー企業はそれほど多くない。  
地域におけるベンチャーの活動も不活発。

## 社会的なインパクトを重視する起業家の増加

ライブドアショック、リーマンショックを経て、起業家の意識が変化。

使命感、社会的なインパクトを重視するベンチャーが増加。

# ベンチャーの新たな動き

## ＜成功への鍵＞

- 技術開発型のベンチャー：  
医療・福祉分野、エネルギー分野、ロボット等.
- グローバル展開するベンチャー：  
シリコンバレーとの連携、成長するアジア市場への展開
- 地域発ベンチャー  
地域資源の活用、地域ベンチャーの成功モデル
- 大企業とベンチャーとの連携：  
大企業の調達、事業提携、共同研究、出資、M&A  
大企業からのスピンオフ、カーブアウト

# ベンチャー政策のポイント

- 素材がないところに無理に作るな (Remember that entrepreneurship activity does not exist in a vacuum.)
- 民間の力を活用する (Let the market provide direction. Leverage the local academia and R&D. )
- 制度を検討しすぎて複雑しない (Resist the temptation to “over engineer” public venture initiatives.)
- 適切な規模で実施する (Avoid programs too small or too big for the market.)
- 政策の効果が出るまで時間がかかることを理解する (Recognize the long lead times these initiatives require.)
- 注意深く適切な評価システムを導入する (Institutionalize careful evaluations of initiatives.)
- 創造性と柔軟性が重要 (Creativity, Flexibility.)